

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北開発研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		コンビニ（経営者）	・5月からたばこの自動販売機にタスポが導入されるが、客に聞いてもタスポの登録者はまだ少なく、先行地域の例からしても自動販売機の客が多く流れてくる可能性が高い。また、来客数、売上もプラス傾向になってきている。
		コンビニ（経営者）	・来客数が徐々に増えてきているが、今後は観光客の増加も見込まれる。
		家電量販店（店長）	・天候にもよるが夏場に向けてのエアコン、オリンピックに向けての大型テレビなどに動きが出てくる。ただし、単価は低下傾向であることから、それに見合う台数の販売が求められている。
		乗用車販売店（経営者）	・暫定税率問題が決着すれば落ち着きを取り戻す。また6月以降のモデルチェンジも買い控えが続いた需要を喚起する。
		高級レストラン（支配人）	・予約状況は従来よりも増加傾向にあり、良い方向に向かう。ホテルの宿泊者の増加に伴う来客数の増加も想定され、特に朝食については摂取率も高いため期待できる。
変わらない		住宅販売会社（従業員）	・計画的な受注が進み、業績が非常に悪かった前年はもちろんのこと、一昨年と比較しても上積みが見通しとなっている。
		商店街（代表者）	・景気を押し上げる特別な要素も無く、消費は引き続き低調に推移する。
		一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・市街地では祭りなど大きなイベントが予定されているものの、その参加者、見学者が繁華街に流れてくることは例年も少なく、売上の状況はあまり変わらずに推移する。
		一般小売店〔カメラ〕（店長）	・写真業界ではフィルム現像の減少をデジカメプリントで補おうとしているが、金額ではなかなか追いつかない。客の取り込みを更に強化しないと前年実績を下回る可能性が高い。
		百貨店（営業担当）	・ガソリンの暫定税率も復活する見込みであり、様々な商品や原材料価格の値上げも止まらないなど、消費環境が良くなる感触は無い。
		スーパー（店長）	・原油高の影響と暫定税率の復活でガソリン価格がまた値上げになることなど、先行きが不安定であり消費が改善することはなく、買上点数の減少傾向などは変わらずに推移する。メーカー商品の値上げのほか、トレイなど資材の原価上昇の影響もある。
		コンビニ（店長）	・5月からガソリン価格が上昇すれば一般消費者の節約ムードは高まるものの、建設関係の客が戻れば全体としての影響は少ない。タスポの導入により、たばこの購入者がコンビニに流れてくるという先行地区のデータもあり、あまり悲観的にはなっていない。
		衣料品専門店（店長）	・賃金のベースアップが幅広く実施されれば消費マインドも高まると思われるが、現状でそれは見込めない。一方で物価上昇が続いているため、厳しい消費動向が続く。
		乗用車販売店（経営者）	・新型車が投入される予定であるが、車格が大きく、燃費を気にする客が多いため反響は不透明である。5月以降のガソリン価格によっては市場も大きく変動する。
		その他専門店〔化粧品〕（経営者）	・将来の生活に対する不安や、政治、経済に対する不安がまだ大きく、景気が順調に回復する期待は持ちにくい状況である。
		その他専門店〔食品〕（経営者）	・百貨店の催事にも参加しているが、新商品を投入している有名店でも前年売上の維持が精一杯の様子では、今後大きな期待はできない。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・夏の中元商戦に向け様々な取り組みを行い、少しでも景気回復を図ることは思うが、どこまで消費者がついてきてくれるのか不安はぬぐい去れない。来月以降も景気回復を実感できる可能性は極めて低い。
		一般レストラン（経営者）	・予約の状況は前年に比べて少なくなっており、見通しは悪い。
		観光型ホテル（経営者）	・5、6月の入込は前年を8%程度上回るが、7月以降は平年並みかやや悪い。日帰り客は相変わらず好調であるが、売上に与える影響は小さい。
タクシー運転手	・ガソリンなど石油価格が安定していないことや、高齢者の医療制度に対する不安を口にする客もいるなど、景気が良くなるような材料は無い。		

	美容室（経営者）	・低調な状況がずっと続いているが、景気が良くなる材料が見当たらず、しばらくは現状のまま推移する。2、3か月後に選挙が行われるようなことがあれば、景気に影響する可能性がある。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・全体的に資材、原材料の高騰が徐々に影響してきており、今後ますます増大する懸念がある。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・ガソリンも再び値上げになるなど物価の上昇に加え、高齢者の保険料が年金から天引きされるようになった影響もあり、買い控えの傾向はますます強くなる。
	一般小売店〔雑貨〕（企画担当）	・ガソリン価格が元の高水準に戻ることににより、動きは悪くなる。年金、医療制度の問題などで消費の手控えが発生してくる。
	百貨店（売場主任）	・客は更に生活防衛を図ってくる。ジャストシーズンの需要しかなく、クリアランス待ちの客が多くなる。
	百貨店（経営者）	・現状の消費環境の弱さに加え、来月以降は暫定税率が復活しガソリン価格が再び上昇することから、消費はもう一段の縮小がある。
	百貨店（経営者）	・食料品の値上げやガソリン暫定税率の復活など、先行きは不安感が多い。
	スーパー（経営者）	・パートが集めやすくなってきている。他業種の雇用が弱くなってきており、消費を抑える傾向が感じられる。
	スーパー（経営者）	・4月に下がったガソリン価格が暫定税率の復活でまた大幅に上昇することに加え、他の分野でも物価上昇傾向は続くと思われるが、個人の収入は変わらないことから心理的にはますます冷え込んでくるため、厳しい予測をせざるを得ない。
	スーパー（店長）	・相次ぐ商品値上げにより一品単価は上昇したが、買上点数が大幅に減少という傾向となっている。5月のガソリン再値上げにより、食料品支出への影響が心配される。
	スーパー（店長）	・ガソリン価格の上昇が各方面に影響するため、ゴールデンウィーク後に消費が冷え込む可能性がある。
	スーパー（店長）	・農業が盛んな地域であるが、最近の農業はガソリンなどの燃料使用も多いため、価格上昇は農家経営にも大きく影響する。そのため食費の支出が抑制されるなど、スーパーの景気にも悪影響を与える。
	スーパー（総務担当）	・5月以降は暫定税率の復活によるガソリン価格の急騰、電気、ガス料金の上昇、社会保険料の負担増、及び食料品の価格上昇などが消費者の購買意欲を減退させる要因となる。また、政治の混迷に伴う公共事業の発注遅れ、金融機関の不良債権処理なども景気の減速に拍車を掛ける。
	コンビニ（エリア担当）	・ガソリン価格が5月以降再び上昇すれば、少なからず消費に影響すると危惧している。5月は連休の期間中にどれだけ売上を伸ばせるかに掛かっている。
	衣料品専門店（経営者）	・高齢者の医療制度や原油高に伴うガソリン高が景気が良くなりそうな芽を摘んでしまうため、今より少し悪くなる。
	衣料品専門店（総務担当）	・原材料高に伴う影響が各方面に出ており、個人消費は低迷する。
	乗用車販売店（経営者）	・諸物価の高騰、なかでも暫定税率の復活によるガソリン価格の高騰が予想されているが、客の声からすれば給料は伸び悩んでいるとのことであり、買い控えは深刻になる。また、企業の3月決算も多くは減益が予想されており、個人需要だけでなく法人需要も低迷する。
乗用車販売店（経営者）	・暫定税率が再び課税されるようになれば、ガソリン価格は仕入価格の上昇も合わせ1リットル当たり30円程度の大幅値上げになると言われている。そうなれば消費者の財布のひもはますます固くなり、車両整備でも客の要求は厳しくなる。	
乗用車販売店（従業員）	・暫定税率が復活することにより車両購入時の税負担が大きくなることに加え、ガソリン価格なども上がり、家計支出が多くなる。	
自動車備品販売店（経営者）	・地域には建設関係に限らず販売不振による倒産及び廃業準備軍がかなりいる。また、暫定税率の復活でゴールデンウィーク中の遠出が控えられるほか、白鳥の鳥インフルエンザが、観光や養鶏業者に風評被害を与える可能性も多分に考えられる。6月の全国植樹祭では来県者が幾分増えるが、景気を改善させる影響力は無い。	
住関連専門店（経営者）	・暫定税率問題での混乱もあり、消費拡大にはつながらず、耐久消費財の販売は落ち込んでいく。	

	その他専門店〔パソコン〕（経営者）	・一握りの勝ち組だけに仕事が回っているような話が聞かれるが、ほとんどの業者は仕事が取れない状態である。社会全体のお金の流れが悪く、消費者の財布のひもが一層固くなっていく。
	その他専門店〔酒〕（営業担当）	・5月は例年大幅増が見込める時期ではないが、政治が不安定な状況も影を落としている。景気の先行きにはより一層の不透明感がある。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・5月に暫定税率が復活すれば30円近い値上がりとなるため、客の買い控えはますます深刻になり、不満も高まるため景気は悪い方向に向かう。
	一般レストラン（スタッフ）	・4月はガソリン価格が一時的に下がったにもかかわらず需要は伸びなかったが、今後暫定税率が復活して5月以降再び上昇すること、加えて電気、ガス代なども値上がりすることなど、消費者の財布のひもはますます固くなる。
	その他飲食〔弁当〕（スタッフ）	・食料品は、小麦などの原材料価格が上昇しているため、販売価格も上げざるを得ない。これが売上を悪い方向に導くこととなる。
	観光型旅館（経営者）	・前年比でのマイナス基調は今後も継続するものとみている。ただし、インターネット予約に関してはホームページの改訂効果もあり、予約数で20%強、金額で30%強の増加となっている。これらも考慮して隣県や地元の需要対策を強化していく。
	観光型旅館（経営者）	・ガソリンや灯油、重油の値上げが経営コストを直撃している。また、物価全体が上昇しており利益を圧迫してきている。来客数も漸減傾向であり、景気の後退感が強くなり始めている。
	都市型ホテル（経営者）	・5、6月は各種団体の総会シーズンであり前年並みの予約件数を得ているものの、企業倒産による加入者の減少などの影響で利用人数については5～10%も減少するという見込みもあり、売上は減少する。
	都市型ホテル（スタッフ）	・企業の撤退が相次いでおり、それに伴い協同組合が解散に追い込まれるなどしており、本年の総会シーズンは宴会部門での落ち込みがひどいものとなる。
	都市型ホテル（スタッフ）	・市内のパイオニア的存在だった老舗ホテルが、4月より大手外資系ホテルの系列になるなど、新規ホテルの参入と相まって競争がますます激しくなる。
	都市型ホテル（スタッフ）	・営業活動の状況は、政治の混乱、諸物価の値上がりなどもあり、前年並みの販売量を確保するためにはかなりの努力が必要となっている。個人消費が伸びることはあり得ないとみえており、厳しい情勢となる。
	旅行代理店（従業員）	・原油高に伴う物価の上昇が続き、今後も家計支出に影響することから、旅行に関しては上向き要素が無い。
	旅行代理店（従業員）	・現在の受注状況からすると、前年実績をキープするのは厳しい。
	通信会社（営業担当）	・5月からのガソリン暫定税率復活も決定し、ますます厳しい状況となる。景気回復の要因が全く無い。
	観光名所（職員）	・ここ数年は団体客の減少を予約の無いフリー客の増加で補ってきたが、ここにきてフリー客も減少傾向に転じていることから、今後上昇する見込みは無く悪化する。
	遊園地（経営者）	・諸物価の値上がりにガソリンの暫定税率復活が加われば、消費者の家計に大きく響く。
悪くなる	商店街（代表者）	・高齢者の医療制度の導入は、ただ一筋の光明であった「豊かな高齢者階級」の消費を減退させる。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・年金問題や医療費の問題で老後が心配になり、これからますます辛抱の生活になる。
	百貨店（販促担当）	・生活必需品の値上げなどに加え高齢者の医療制度で保険料が年金から天引きされるようになり、財布のひもは更に固くなる。
	スーパー（経営者）	・この先も様々な商品が軒並み値上がりする。また、ガソリン価格や電気、ガスなどのエネルギーコストも上がるが収入は増えないため、客の買上個数、買上単価が低迷するのは確実な情勢である。
	スーパー（経営者）	・原油高が更に進行しており、それに伴い様々な商品の値上げも予想されるが、消費者が値上がりした商品を買ってくれるかどうかは不透明である。
	スーパー（店長）	・商品の値上げにより販売量が落ち込んでいる状況にあるが、5月以降のガソリン価格の上昇により一段と節約志向が高まる。

		スーパー（店長）	・7月には当店から約1キロメートルの圏内に競合店が出店することが決定したため、売上、来客数に影響がある。
		コンビニ（経営者）	・サブプライムローン問題、暫定税率の問題、年金の問題など、不安感は高まっているが、収入増により家計が潤うような兆しは無く、景気は悪くなっていく。地方でも中央資本の進出が相次いでいるが、途中で開発を中止するようなケースもあり、雇用の改善につながっていない。
		コンビニ（経営者）	・身の回りの商品がどんどん値上がりしているが、5月からはガソリン価格が30円以上も上がることもあり、景気は悪くなる一方である。
		コンビニ（経営者）	・商品の価格は今後も値上げが予定されている物が多く、また、ガソリン価格がまた上昇するなどの影響もあり、客の買い控えがある。
		衣料品専門店（経営者）	・生活防衛型の購買行動に合わせ単価の引下げを考慮しているが、それに見合う販売数量の増加は難しい情勢である。
		衣料品専門店（店長）	・数か月後にはボーナス支給の時期を迎えるが、40代、50代の客を中心にしている業態では、支給額増減のつわさなどが商戦を大きく左右する。このままの市況が続けば、ボーナス商戦は厳しいものになる。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・ガソリンがまた上がることが、あらゆる方面に影響する。夏場にかけて商品がどれだけ動くか懐疑的にみており、動くとしても単価の安い物に限られる。
		一般レストラン（経営者）	・安い時には1.8リットル3,700円だった天ぷら油が、今は5,000円、しょう油は1,800円が2,300円になるなど、すべての原材料費が上昇している。このような物価上昇が傷口に塩をすり込むように効いて、景気は悪い方向に向かっていく。
		一般レストラン（経営者）	・5月からガソリンがまた値上がりするなど、景気が良くなるような要素は全く無い。政府は景気を後退させたいのかと疑いたくもなる。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	建設業（経営者）	・物価の上昇が落ち着いてくれば、気候的にも良くなってくるので、受注が回復してくる。
	変わらない	農林水産業（従業者）	・海外では米の価格が高騰しているが、国内での米価格の上昇にはつながっていない。今後も米価格の上昇は期待できない。
		食料品製造業（総務担当）	・穀物相場への投機的資金の流入で原料価格の上昇が続き、一方で消費の増加は期待薄であるため、売上低迷と収益性低下の傾向が続く。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・例年売上が少なくなる時期でもあるが、これまでの売上の推移からしても期待を持てる状況ではない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・景気の不透明感が強まるなか、資源高が恒常化し今後のものづくり業界は混沌としている。企業体質の強化のためより一層の「選択と集中」にまい進し、社内体制の見直しと顧客情報のいち早い収集で、マイナス幅をいかに小さくするかが今後の課題である。
		輸送業（従業員）	・取扱件数が横ばいの状態で、新規案件が見当たらない。既存の荷主は輸送の見直しを図り、代理店の変更や輸送ルートの変更などを検討している模様である。
		広告代理店（経営者）	・印刷用紙代やインク代など、原材料価格の値上げにより利益が圧迫されているものの、価格転嫁できない価格レベルで受注競争をせざるを得ない。
		新聞販売店〔広告〕（店主）	・折り込みチラシの好調は今後も続くものとみられるが、消費者すなわち購読者の声からは明るい感触が得られず、総合的には変わらない。
		コピーサービス業（経営者）	・コピーサービス部門では新しい設備を導入し、新分野への進出を画策している。業界は変革の時を迎えているとの認識に立ち、業態も多少は変化させながら、新市場の開拓に向けてやる気と希望をもって挑戦していく。
	やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・コストアップ要因は多いが、売上が大きく増える要素は無く、収支面で厳しくなる。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・ガソリンの暫定税率が期限切れになりコストが下がったが、またすぐ上がるということでは精神的ダメージが大きく、景気を前よりも悪くするのではないかと懸念される。
		建設業（従業員）	・ガソリン暫定税率の期限切れで官公庁事業の発注が停止されており、今後の動きによっては建設投資そのものの減少が見込まれる。

		建設業（企画担当）	・ 製造業の東北への進出や設備投資計画が多く表面化しているものの、一方で鋼材価格の高騰を始め建設物価は急激な上昇圧力にさらされており、価格転嫁が大きな課題となっている。先行きの仕事量がみえてきたことはプラスであるが、物価上昇の影響が計り知れない状況である。
		輸送業（経営者）	・ 再可決により軽油引取税の暫定税率が再開されれば、原価の上昇と合わせ大幅な値上げになることから、業界はますます厳しい状況になる。
		金融業（融資担当）	・ 原油高、穀物相場上昇による物価上昇に加え、ガソリン暫定税率の復活、高齢者の医療制度導入に伴う個人消費減退により、国内最終需要の減少がある。
		広告業協会（役員）	・ 大手は本社とのネットワークにより広告取扱量が増加傾向にあるものの、地元の広告会社は今後ますますの苦戦が予想される。9月にオープンする2つの商業施設の動向に期待している。
		経営コンサルタント	・ ガソリン税の暫定税率などを巡る政治混乱が消費全体を冷やすす懸念がある。
		その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・ ガソリン価格や食料品価格の上昇は一般消費者からは厳しく受け止められており、購買意欲の上昇につながらない。少子高齢化の進展とともに、その傾向は強まっていく。
	悪くなる	出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・ 建設業を始め、地方では地場産業の業績悪化が顕著であり、倒産件数も増えていく。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・ 急激な円高に伴う輸出環境の悪化に加え、原材料費のアップ、原油価格高騰に伴う物流費の上昇、日米における自動車販売の不振などが影響し、営業利益は大幅なダウンが見込まれる。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 2年後に予定されている大規模工場の進出に関連して、不動産関係などの業種では人材募集が始めているなど、この先の活性化に期待が持てる状況になっている。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・ 低迷している青森、岩手、秋田だけではなく、宮城、山形、福島についても2、3か月先までの見通しに好材料は無い。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・ 中央の金融機関の不良債権処理は一段落した感があるが、地方の金融機関はこれから不良債権処理を進めていくという話もあり、貸し渋りによる倒産が増える。
		職業安定所（職員）	・ 建設業では、公共工事の減少から事業規模縮小するため人員整理する事業所がみられる。
		職業安定所（職員）	・ 紹介期限が到来する求人者において、引き続き求人者の更新を希望する者が減少している。
	悪くなる	人材派遣会社（社員）	・ 注文件数、及び新規登録者数の減少傾向は、4月の一過性のものではないような気配である。
職業安定所（職員）		・ 原油高に伴うコスト上昇が、雇用にも影響する。	